



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 TREホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9247 URL <https://tre-hd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部光男  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 上川 毅 TEL 03-6327-2620  
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	67,682	50.3	5,531	7.5	5,567	13.2	3,892	29.0
2022年3月期第3四半期	45,038	—	5,143	—	4,919	—	3,018	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,061百万円(31.4%) 2022年3月期第3四半期 3,090百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	75.79	—
2022年3月期第3四半期	75.55	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	132,546	65,850	48.5
2022年3月期	129,524	64,173	48.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 64,244百万円 2022年3月期 62,594百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,200	38.1	9,300	21.4	9,300	23.2	5,900	24.4	114.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	52,610,712株	2022年3月期	52,610,712株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,252,365株	2022年3月期	1,248,681株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	51,359,681株	2022年3月期3Q	39,951,324株

(注) 前年同四半期の普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、(株)タケエイの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2021年10月1日から2021年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の共同株式移転の方法により共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)タケエイを取得企業として企業結合を行っているため、2022年3月期第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)の連結経営成績は、取得企業である(株)タケエイの2022年3月期第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)の連結経営成績を基礎に、リバーホールディングス(株)の2022年3月期第2四半期連結会計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)の連結経営成績を連結したものとなります。
- ・ 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染状況に左右されつつも、引き続き回復基調にあります。半導体などの供給制約やロシア・ウクライナ情勢の長期化はあるものの、行動制限されないことによる個人消費の増加や堅調な企業収益等を背景に、企業の設備投資意欲も持ち直しつつあります。

当社グループと関連の高い建設業界については、資材価格高騰による建設コスト増加の影響はあるものの、コロナ禍で先送りされた住宅・建設需要を背景に、新設住宅着工戸数及び建設工事受注は堅調に推移しておりますが、先行きは不透明な状況です。また、鉄スクラップ相場は、2022年10月中旬より下げ基調となり11月末には46,000円/トン（東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格）まで下落しましたが、海外市況の上昇などにより12月末には49,000円/トンまで回復しております。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては、原価低減及び廃棄物の製品化などに継続して取り組んでおりますが、電力費の値上がりや東北復興PJが前期に複数終了したこと等の影響を受けました。資源リサイクル事業においては、スクラップの市中発生は依然として低調に推移しており取扱量が減少しているものの、分選別の強化や在庫のマネジメントを適切に行うことで搬出品の付加価値を極大化することに努めております。再生可能エネルギー事業においては、木質チップの集荷にはやや苦戦しているものの、電力小売事業において非FITの燃料（固形燃料RPFなど）を活用したことが奏功しました。その他の事業においては、グループ内において相乗効果を図る製品開発、研究開発、クロスセリング等に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67,682百万円、営業利益は5,531百万円、経常利益は5,567百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,892百万円となりました。

なお、当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)タケエイを取得企業として企業結合を行っているため、前第3四半期累計期間の連結経営成績は、取得企業である(株)タケエイの2021年4月1日から2021年12月31日までの連結経営成績を基礎に、リバーホールディングス(株)の2021年10月1日から2021年12月31日までの連結経営成績を連結したものです。そのため、当第3四半期連結累計期間は、前年同期との対比は行っておりません。

#### ① 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの建設系廃棄物処理・リサイクルにおいては、東北復興PJが前期に複数終了したことにより取扱量が減少し、減収となりました。また、収集運搬及び中間処理においては、電力費の値上がり等があり減益となりましたが、中間処理施設において、廃棄物の徹底した分選別による有価物回収や、廃プラスチック等からの固形燃料RPFや製鉄副資材製造による搬出品の付加価値化、製品化などに継続して取り組みました。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)ギプロは、新築・解体案件増加に伴う搬入量の増加が寄与して堅調に推移しました。イコールゼロ(株)は、前期に災害廃棄物処理支援事業が完了したことに加え、半導体等の生産調整による影響を受けて廃液の取扱量が低迷し、減収減益となりましたが、付加価値の高い稀少金属の抽出により利益確保に努めております。2022年5月に取得し、第2四半期連結会計期間より連結業績に寄与しているJWガラスリサイクル(株)は、ガラスリサイクルのニーズの高まりも背景に堅調に推移しています。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、2022年8月の集中豪雨災害や降雪等の影響を受け、減収減益となりました。(株)信州タケエイは、解体事業が順調に推移したこと等から、増収増益となりました。

#### ② 資源リサイクル事業

リバー(株)藤沢事業所のヤード建屋建替に伴う操業制限が継続しております。また、複数の事業所における新設設備導入等により減価償却費が増加しております。加えて、新車販売台数は回復傾向であり、使用済自動車の発生台数も徐々に回復しつつあるものの、例年と比較するとまだ低調に推移しております。

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、入荷から出荷までの工程を迅速に処理・対応することで資源相場によるリスクを最小限に抑制することに加え、素材に適した選別・加工を行うことで収益を確保しております。

廃棄物などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、リユース・リサイクルに必要な細かな分選別を手解体にて行っております。手解体で困難な複合物などは、大型破砕機や高度選別機などの機械設備によって、効率的且つ効果的に選別することで、可能な限り資源を循環させ、ダスト(残さ物)などの処理コストを低減し、分選別後の有価物売却により収益を確保しております。

#### ③ 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、第1四半期連結会計期間において法定点検実施に伴う長期停止した後は安定稼働しておりますが、木質チップ集荷量の低迷が続く、利益確保には至りませんでした。(株)花巻バイオマスエナジーは、当第3四半期連結会計期間にボイラーの法定点検を行ったために短期間停止しましたが、以後は安定稼働しており、2022

年10月より発電出力を増加したことも寄与して、減収増益となりました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、横須賀バイオマス発電所において安定稼働を継続していることなどから、営業赤字幅は縮小しつつあるものの、木質チップ集荷の低迷が続いて発電出力を抑制したことや、遠方から搬入することなどでコストが増加したことにより、利益確保には至りませんでした。(株)大仙バイオマスエナジーは安定稼働しておりますが、豪雨や降雪など天候の影響により、燃料材の水分率が高い状態が続いていることから利益確保に至りませんでした。(株)田村バイオマスエナジーは、自前でのメンテナンス力の強化や安定操業体制の確立により好調を維持し、大幅な増収増益となりました。

2022年9月1日付で電力小売子会社5社を統合した電力小売部門は、電力の市場価格高騰が続く中で、非FITの燃料(固形燃料RPFなど)を活用した売電量を増やしたことで好調を維持しており、管理一元化等によるコスト削減にも継続して努めております。

#### ④ その他

環境エンジニアリング事業において、環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、受注残高が引き続き高位に推移しておりますが、鋼材価格高騰などの影響による部品調達コストが増え、増収減益となりました。環境コンサルティング事業においては、アスベスト分析関連の受注が引き続き増加しており、堅調に推移しています。

#### (2)財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は132,546百万円(前連結会計年度末比3,021百万円の増加、前連結会計年度末比2.3%増)となりました。これは、土地がJWガラスリサイクル(株)の新規連結等により1,651百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は66,695百万円(前連結会計年度末比1,344百万円の増加、前連結会計年度末比2.1%増)となりました。これは、未払法人税等の納付により1,423百万円及び社債の償還により298百万円減少した一方、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は65,850百万円(前連結会計年度末比1,677百万円の増加、前連結会計年度末比2.6%増)となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

#### (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2022年5月16日)の連結業績予想から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,485	24,293
受取手形、売掛金及び契約資産	9,270	9,049
棚卸資産	2,717	2,938
未収入金	898	1,467
その他	758	1,406
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	38,114	39,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,586	19,928
機械装置及び運搬具（純額）	15,265	15,515
最終処分場（純額）	3,746	3,520
土地	30,768	32,419
建設仮勘定	8,264	8,734
その他（純額）	1,354	1,306
有形固定資産合計	78,987	81,426
無形固定資産		
のれん	6,417	6,013
その他	546	523
無形固定資産合計	6,963	6,537
投資その他の資産		
投資有価証券	1,696	1,879
退職給付に係る資産	119	141
繰延税金資産	672	599
その他	1,947	1,820
貸倒引当金	△139	△81
投資その他の資産合計	4,296	4,360
固定資産合計	90,246	92,323
繰延資産	1,163	1,081
資産合計	129,524	132,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,467	3,634
短期借入金	6,458	11,488
1年内償還予定の社債	596	596
1年内返済予定の長期借入金	5,114	5,154
未払金	2,436	2,445
未払法人税等	2,180	756
賞与引当金	740	369
役員賞与引当金	31	—
修繕引当金	463	108
その他	2,943	2,888
流動負債合計	24,431	27,442
固定負債		
社債	10,929	10,631
長期借入金	24,226	22,879
繰延税金負債	2,529	2,456
役員株式給付引当金	170	198
修繕引当金	125	170
退職給付に係る負債	448	466
資産除去債務	1,517	1,530
その他	973	919
固定負債合計	40,919	39,252
負債合計	65,351	66,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	34,080	34,012
利益剰余金	20,277	21,844
自己株式	△1,697	△1,640
株主資本合計	62,661	64,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	17
繰延ヘッジ損益	4	16
為替換算調整勘定	△19	63
退職給付に係る調整累計額	△75	△68
その他の包括利益累計額合計	△66	28
非支配株主持分	1,578	1,606
純資産合計	64,173	65,850
負債純資産合計	129,524	132,546

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	45,038	67,682
売上原価	34,179	54,054
売上総利益	10,858	13,627
販売費及び一般管理費	5,715	8,096
営業利益	5,143	5,531
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	52	193
受取賃貸料	78	206
その他	98	104
営業外収益合計	237	513
営業外費用		
支払利息	153	176
社債利息	21	38
社債発行費	43	—
開業費償却	77	68
創立費	70	—
その他	94	194
営業外費用合計	461	477
経常利益	4,919	5,567
特別利益		
固定資産売却益	68	56
受取保険金	—	74
保険解約返戻金	—	113
機械式立体駐車場関連損失引当金戻入益	8	—
貸倒引当金戻入額	—	14
特別利益合計	77	259
税金等調整前四半期純利益	4,996	5,827
法人税等	1,854	1,860
四半期純利益	3,142	3,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,018	3,892

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,142	3,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△6
繰延ヘッジ損益	1	11
退職給付に係る調整額	3	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	82
その他の包括利益合計	△51	94
四半期包括利益	3,090	4,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,966	3,987
非支配株主に係る四半期包括利益	123	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。